



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月20日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役 法務室 (氏名) 内海 寛子
 マネージング・カウンスル
 問合せ先責任者 (役職名) IR部 ディレクター (氏名) 西尾 有貴 (TEL) 03-6834-6666
 四半期報告書提出予定日 2023年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の業績(2022年6月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	107,796	5.6	34,707	1.8	34,834	1.9	24,158	2.0
2022年5月期第2四半期	102,084	1.8	34,079	3.1	34,177	3.5	23,685	3.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	188.49	188.45
2022年5月期第2四半期	184.94	184.88

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	234,800	130,168	55.4
2022年5月期	236,868	125,355	52.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 130,078百万円 2022年5月期 125,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	160.00	160.00
2023年5月期	—	0.00			
2023年5月期(予想)			—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当期の配当金は未定です。

3. 2023年5月期の業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	1.0 ～4.0	400.00 ～410.00

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注3) 予想実効税率は30.8%です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期2Q	128,267,571株	2022年5月期	128,256,471株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	27,376株	2022年5月期	118,544株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期2Q	128,169,936株	2022年5月期2Q	128,068,299株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の概要

当第2四半期累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日。以下、「当四半期」）における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、サステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするクラウドサービス(*1)や、Autonomous（自動化）、AI（人工知能）、マシン・ラーニング（機械学習）、ディープ・ラーニング（深層学習）など新しいテクノロジーに対するIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

また今般の新型コロナウイルスについて、当社としても、社員および顧客企業をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を継続していくための対策を講じることが最重要課題のひとつと捉えております。全従業員のリモートワークへのシフトと顧客企業への安定的なサービスの提供、営業体制の構築を継続して実施してまいりました。また、2022年5月からはオフィスを段階的にリオープンし、より自由度の高いハイブリッドな働き方にシフトしております。

このような取り組みの結果、売上高107,796百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益34,707百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益34,834百万円（前年同期比1.9%増）、当期純利益24,158百万円（前年同期比2.0%増）となり、第2四半期としては売上高、営業利益、経常利益は7期連続、当期純利益は9期連続、過去最高を達成いたしました。

市場展開方針

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、Oracle@Oracleが実現したデータ・ドリブンのデジタル・トランスフォーメーションへのジャーニーを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミス(*2)いずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。新たな事業の柱として注力しているオラクルクラウドは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

重点施策

そのために、これまで注力してきたデータ・ドリブンのアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、ライセンスチーム・クラウドチームがより強力に連携することで、お客様のクラウドトランスフォーメーションをとともに推進いたします。

さらに組織横断的なコラボレーションによりインダストリーモデルをより強化し、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

「クラウドトランスフォーメーションを加速」させていくための施策として、具体的には以下5点に注力し取り組みます。

- (1) ミッション・クリティカル・システムのTCO(*3)を最適化
コスト構造の変革、事業継続リスクの最小化、および変化対応力の両立を支援します。
- (2) ビジネスプロセス全体のデジタル化
間接業務負荷を軽減し、付加価値の高い業務へ経営資源を集中できるよう支援します。
- (3) 安全、安心で、豊かな暮らしを支える社会公共基盤の実現
経済安全保障に求められる強靱でセキュアな社会基盤の実現を支援します。
- (4) 社会・企業活動のサステナビリティを加速
中期的な企業価値向上と、循環型経済の実現に向けITの側面から支援します。
- (5) ビジネスパートナーとのエコシステムを強化
当社とステークホルダーの強みを合わせ、イニシアチブを推進します。

[用語解説]

- *1 クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
- *2 オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。
- *3 TCO：Total Cost of Ownership - 総保有コスト。初期投資額だけではなく、ランニングコスト（保守・運用・維持等のための費用、例えば設備・システムなどのメンテナンス、有償の更新、管理のための人件費、光熱費など）として必要になる経費をトータルに含めた経費で、実際に支出すべき金銭の全額。

第2四半期会計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）の営業状況

[クラウド&ライセンス]

クラウド&ライセンスについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

ライセンスビジネスにおいては、コスト削減のためだけではなく、ビジネスを成長させていくためのIT投資需要は引き続き堅調です。

また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、クラウドパートナーとの協業強化を進め、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

クラウドサービスにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、既存のお客様向けに“Oracle Fusion Cloud ERP”へのアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）に一層注力するとともに、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

また、OCI, PaaSおよびOracle Exadata Cloud@Customerは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP - Information system Security Management and Assessment Program) に適合したクラウドサービスとして登録されております。

さらにOCIは、2022年10月「令和4年度 デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に決定いたしました。政府機関等のデジタル化の推進に伴う、中長期的な需要創出および基盤構築への寄与を目指します。

中堅中小企業向けCloud ERPのNetSuiteにおいても、クラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ライセンスサポートは、高い契約更新率を維持しており、クラウドライセンス&オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

[ハードウェア・システムズ]

ハードウェア・システムズにつきましては、2021年9月にインテル社製の“Persistent Memory（永続性メモリ）”を搭載した、“Oracle Exadata Database Machine X9M”（X8Mのアップグレード版）の提供を開始いたしました。世界的な半導体不足に伴うチップ不足による出荷への影響は徐々に緩和してまいりましたが、引き続き慎重に状況を精査してまいります。

Exadata X9Mは、ストレージ・ボトルネックを排除し、オンライン・トランザクション処理（OLTP）、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード向けにパフォーマンスを大幅に向上させます。

[サービス]

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

報告セグメント別売上高（累計期間）の状況

区分	2022年5月期 第2四半期		2023年5月期 第2四半期			2022年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
クラウドライセンス& オンプレミスライセンス	18,025	17.7	19,464	18.1	8.0	44,975	20.9
クラウドサービス& ライセンスサポート	66,201	64.8	69,864	64.8	5.5	132,636	61.8
クラウド&ライセンス	84,227	82.5	89,328	82.9	6.1	177,612	82.7
ハードウェア・システムズ	7,101	7.0	7,458	6.9	5.0	15,429	7.2
サービス	10,756	10.5	11,009	10.2	2.4	21,649	10.1
合計	102,084	100.0	107,796	100.0	5.6	214,691	100.0

(注) 金額は単位未満を切捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における流動資産は、83,358百万円(前事業年度末比1,441百万円減)となりました。当第2四半期会計期間末における固定資産は、151,442百万円(前事業年度末比626百万円減)となりました。

当第2四半期会計期間末における負債は、104,631百万円(前事業年度末比6,881百万円減)、純資産は130,168百万円(前事業年度末比4,813百万円増)となりました。

この結果、自己資本比率は55.4%(前事業年度末比2.5ポイントアップ)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月24日に発表いたしました2023年5月期の業績予想より変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,142	63,788
売掛金	20,784	15,775
その他	3,892	3,814
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	84,800	83,358
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,628	8,203
土地	26,057	26,057
その他(純額)	1,111	1,046
有形固定資産合計	35,796	35,306
無形固定資産	1	0
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	110,000	110,000
その他	6,270	6,134
投資その他の資産合計	116,270	116,134
固定資産合計	152,068	151,442
資産合計	236,868	234,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,918	10,303
未払金	4,672	3,870
未払法人税等	12,313	11,311
契約負債	80,047	74,218
賞与引当金	1,953	1,394
その他の引当金	814	307
その他	2,792	3,225
流動負債合計	111,512	104,630
固定負債		
その他	0	0
固定負債合計	0	0
負債合計	111,513	104,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,067	25,094
資本剰余金	8,418	8,445
利益剰余金	93,156	96,796
自己株式	△1,399	△258
株主資本合計	125,243	130,078
新株予約権	111	90
純資産合計	125,355	130,168
負債純資産合計	236,868	234,800

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	102,084	107,796
売上原価	52,385	56,417
売上総利益	49,699	51,378
販売費及び一般管理費	15,620	16,671
営業利益	34,079	34,707
営業外収益		
受取利息	9	48
為替差益	81	57
その他	16	24
営業外収益合計	107	130
営業外費用		
その他	8	3
営業外費用合計	8	3
経常利益	34,177	34,834
特別利益		
新株予約権戻入益	5	14
特別利益合計	5	14
税引前四半期純利益	34,182	34,848
法人税等	10,497	10,689
四半期純利益	23,685	24,158

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	34,182	34,848
減価償却費	871	660
株式報酬費用	6	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,161	△558
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△465	△507
為替差損益 (△は益)	△45	△39
受取利息及び受取配当金	△16	△55
固定資産除売却損益 (△は益)	6	0
売上債権の増減額 (△は増加)	6,520	5,009
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,554	136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△953	1,384
未払金の増減額 (△は減少)	△682	△602
契約負債の増減額 (△は減少)	△9,993	△5,829
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,476	335
その他	1,183	1,229
小計	32,446	36,014
利息及び配当金の受取額	9	6
法人税等の支払額	△13,355	△11,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,099	24,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117	△384
有形固定資産の売却による収入	13	4
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△10	△0
差入保証金の回収による収入	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,895	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	35	45
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△146,861	△20,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,829	△20,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,787	3,645
現金及び現金同等物の期首残高	53,964	60,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,176	63,788

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	84,227	7,101	10,756	102,084	—	102,084
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	84,227	7,101	10,756	102,084	—	102,084
セグメント利益	33,729	317	2,456	36,503	△2,423	34,079

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,423百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,328	7,458	11,009	107,796	—	107,796
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	89,328	7,458	11,009	107,796	—	107,796
セグメント利益	34,515	299	2,352	37,167	△2,460	34,707

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,460百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。